

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第43期)	至	平成16年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	19
財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	39
(3) その他	42
第6 提出会社の株式事務の概要	43
第7 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第43期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高（千円）	15,593,678	17,640,057	18,170,238	18,069,248	18,779,312
経常利益（千円）	519,762	655,011	715,936	730,094	943,085
当期純利益（千円）	276,034	345,907	389,816	346,556	515,172
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	627,700	627,700	627,700	758,200	758,200
発行済株式総数（株）	6,620,000	6,620,000	6,620,000	7,120,000	7,832,000
純資産額（千円）	4,230,772	4,473,954	4,750,337	5,228,431	5,632,763
総資産額（千円）	13,713,260	15,651,986	16,085,161	15,788,468	16,341,787
1 株当たり純資産額（円）	639.09	675.82	718.70	734.16	718.61
1 株当たり配当額 （内 1 株当たり中間配当額） （円）	15.00 （ - ）	15.00 （ - ）	15.00 （ - ）	15.00 （ - ）	20.00 （ - ）
1 株当たり当期純利益（円）	43.93	52.25	58.97	49.66	63.39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.8	28.6	29.5	33.1	34.5
自己資本利益率（％）	6.5	7.7	8.4	6.9	9.5
株価収益率（倍）	9.6	5.8	6.2	9.9	12.0
配当性向（％）	36.0	28.7	25.4	30.2	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	570,601	309,885	653,468	115,525	404,231
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	98,641	414,727	518,797	622,593	275,147
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	358,166	398,526	22,365	227,963	38,719
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	351,762	645,447	757,752	478,647	569,012
従業員数（人）	323	335	320	317	317

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第39期の 1 株当たり配当額には、株式公開記念配当 5 円を含んでおります。

- 5 . 第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。
- 6 . 第41期は、自己株式を資本の部の控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に基づいて計算しております。
- 7 . 第42期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して計算しております。
- 8 . 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。
- 9 . 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

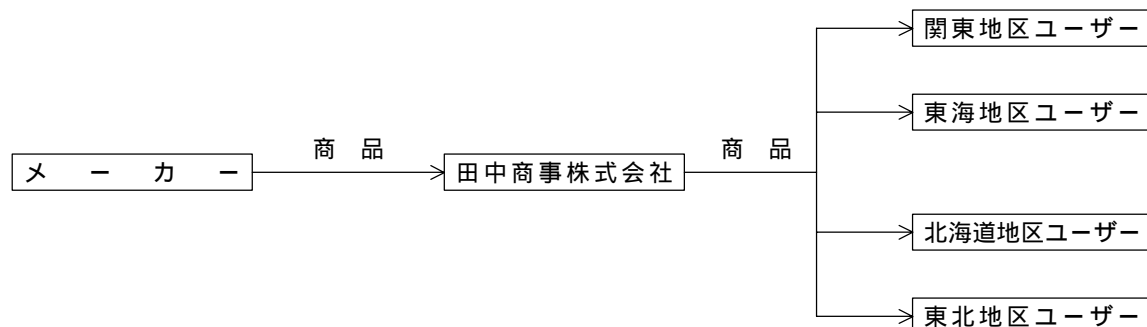
年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにD I Y営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え

3【事業の内容】

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に、電気工事施工業者等を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	主要品目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）等
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品等
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器等
家電品類	家電製品・住設機器・O A 機器等
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具等

4【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
317	34.3	10.6	4,085,519

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復を背景に、民間企業による設備投資、輸出に支えられながら、一部には回復基調が現れてまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましては、公共工事の低迷、長引くデフレ等により依然として厳しい状況があるものの、住宅・マンションの着工件数は下期には緩やかな回復基調が現れ、民間設備投資においても明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で、当社は、平成15年9月に東京都北区へ王子営業所を開設し、平成16年1月に東京都江東区へ江東営業所を開設いたしました。その上で、新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上を目指してまいりました。

具体的には、新設営業所においては積極的な新規開拓による顧客層構築、既存営業所においても新規開拓による市場占有率の向上を図り、当社の基本戦略である分散販売を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の商品分類別売上高は、照明器具類4,958,551千円（前年同期比102.1%）、電線類5,348,873千円（前年同期比106.9%）、配・分電盤類5,068,006千円（前年同期比102.4%）、家電品類1,502,277千円（前年同期比103.0%）、その他の品目1,901,603千円（前年同期比105.7%）を計上し、売上高は18,779,312千円（前年同期比103.9%）と増収になりました。

また、損益面におきましては、営業拠点の拡充を図り、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は943,085千円（前年同期比129.2%）、当期純利益は515,172千円（前年同期比148.7%）と増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90,365千円増加し、当事業年度末には569,012千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、404,231千円（前年同期に得られた資金は115,525千円）となりました。

これは主に、仕入先に対する支払いの方法を見直したことにより、決済期間を短縮した仕入先が増えたものの、売上高の増収により税引前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、275,147千円（前年同期に使用した資金は622,593千円）となりました。

これは主に、東京都北区への王子営業所及び東京都江東区への江東営業所の新設、平成16年9月に新設予定の湘南営業所用地取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、38,719千円（前年同期に得られた資金は227,963千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済と借入及び配当金の支払いによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第43期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	4,196,697	101.5
電線類(千円)	4,325,440	109.0
配・分電盤類(千円)	4,243,569	102.6
家電品類(千円)	1,319,537	105.7
その他(千円)	1,415,054	106.5
合計(千円)	15,500,299	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第43期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	4,958,551	102.1
電線類(千円)	5,348,873	106.9
配・分電盤類(千円)	5,068,006	102.4
家電品類(千円)	1,502,277	103.0
その他(千円)	1,901,603	105.7
合計(千円)	18,779,312	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、世界経済の回復により、国内経済においても輸出関連を中心として回復の兆しが見られ、企業収益及び個人消費においても持ち直しの傾向が続くものと思われます。

一方、当社の属する業界においても、民間設備投資、住宅着工等を中心に回復基調が続くものと思われます。

こうした中で当社は、営業所展開を積極的に進めるとともに、既存営業所の効率向上と新設営業所の早期黒字化が課題となっております。

具体的には、上期に特別拡売セールを実施し、新規開拓を積極的に進め、与信管理を徹底した上で当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。また、スケールメリットを活かした仕入体制の充実により、安定した収益を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 当社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所42拠点のうち、自社保有物件は40拠点（このうち、2拠点は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、每期1～2ヵ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかったり、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の80%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的な変動について

当社は、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 経営戦略

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

具体的には、平成16年3月期は王子営業所、江東営業所を新設し、平成17年3月期は平成16年9月に神奈川県藤沢市に湘南営業所を新設する予定であります。平成18年3月期においても、1～3カ所の営業所新設を検討しております。

また、新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたれた営業展開を推進しております。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

(2) 経営成績

売上高は、各営業所における新規・深耕開拓の強化及び効率の向上に加え、住宅・マンションの着工件数が下期以降に回復基調となってきたことより、前年同期と比べ3.9%増収の18,779,312千円となりました。

営業利益は、売上高の増加及び引き続き社内体制を見直したこと等により販売費及び一般管理費が前年同期比2.5%減少したことにより、前年同期と比べ31.2%増益の633,681千円となりました。

経常利益は、株式上場費用の減少及び仕入割引の増加により、前年同期と比べ29.2%増益の943,085千円となりました。

この結果、売上高総利益率は、デフレが影響し商品の販売単価が抑えられたこと及び素材価格の上昇による仕入単価上昇したことにより、前年同期より0.3%低下し17.7%となりましたが、売上高経常利益率は経常利益が改善したことにより、前年同期より1.0%向上し5.0%となりました。

(3) 財政状態

当事業年度の資産の部の残高は、当社の基本戦略である自社所有での営業所新設を行ったことによる固定資産の増加等により、前年同期に比べ553,319千円増加し16,341,787千円となりました。なお、営業所新設に係る資金調達は、主として自己資金及び金融機関からの借入金等によっております。

負債の部の残高は、仕入先に対する支払いの現金比率を高めたことにより支払手形が減少したものの、営業所新設に伴う設備関係支払手形の増加及び退職給付引当金の増加等により、前年同期に比べ148,988千円増加し10,709,024千円になりました。

また、現在は低金利政策によって短期借入金と長期借入金の金利にほとんど差がないことから、将来の金利上昇リスクを回避するため、短期借入金から長期借入金への借り換えも行っております。

資本の部は、利益配当金の支払いがあったものの、経営基盤を強化するための内部留保金を確保したことにより、前年同期に比べ404,331千円増加し5,632,763千円となりました。

この結果、自己資本比率は、営業所新設による総資産の増加等があったものの、利益剰余金の増加により、前年同期より1.4%向上し34.5%となりました。また、自己資本利益率は、売上高の増加と諸費用の減少により当期純利益が増加したため、前年同期より2.6%向上し9.5%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、業容の拡大に向け275,344千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成15年9月開設の王子営業所（東京都北区）及び平成16年1月開設の江東営業所（東京都江東区）の建物、平成16年9月に新設予定の湘南営業所（神奈川県藤沢市）の営業所用土地代金の支払いによるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に42カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	67,896	3,451	84,000 （702.81）	2,121	157,469	27
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	9,543	2,761	327,151 （904.74）	183	339,639	10
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	64,559	3,120	277,745 （690.00）	680	346,106	9
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	17,605	3,426	137,113 （666.00）	612	158,757	9
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	17,215	2,394	50,178 （448.86）	994	70,783	10
静岡営業所 （静岡県静岡市）	販売設備	67,747	1,554	37,704 （836.35）	1,148	108,154	8
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	11,535	3,811	12,030 （855.00）	1,096	28,473	8
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	4,238	1,133	28,654 （518.99）	198	34,224	5
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	84,836	4,971	20,833 （892.39）	1,192	111,834	12
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	69,840	4,021	27,408 （743.82）	1,304	102,574	11
多摩営業所 ほか32営業所等	販売設備等	1,620,735	61,939	4,079,561 （21,850.85）	27,090	5,789,326	208

（注）1．平成16年3月末帳簿価額によっております。

2．帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
コンピューター i - P X 7300 / 300 及び周辺 機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	30,439	95,875

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完成
神奈川県藤沢市	販売設備	253,799	100,668	自己資金及び借入金	平成15年 9 月	平成16年 9 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,832,000	7,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	7,832,000	7,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年11月11日 （注）1	550,000	6,620,000	128,700	627,700	259,050	506,593
平成15年2月7日 （注）2	500,000	7,120,000	130,500	758,200	130,500	637,093
平成15年11月20日 （注）3	712,000	7,832,000	-	758,200	-	637,093

（注）1．有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 550,000株

発行価格 705円 資本組入額234円

払込金総額 387,750千円

2．有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 500,000株

発行価格 522円 資本組入額261円

払込金総額 261,000千円

3．株式分割（1：1.1）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	21	13	50	14	1	1,537	1,635	-
所有株式数（単元）	-	4,047	820	5,173	336	11	67,842	78,218	10,200
所有株式数の割合（％）	-	5.17	1.05	6.61	0.44	0.02	86.73	100	-

（注）１．自己株式21,366株は、「個人その他」に213単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が611単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,651	33.86
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	352	4.50
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	264	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	120	1.54
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	114	1.46
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	112	1.43
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	107	1.38
加藤 智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	84	1.07
株式会社三菱電機ライフファシリティーズ	東京都台東区東上野4-10-3	77	0.98
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	70	0.89
計	-	3,955	50.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,800,500	78,005	同上
単元未満株式	普通株式 10,200	-	同上
発行済株式総数	7,832,000	-	-
総株主の議決権	-	78,005	-

（注）１．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数611個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	21,300	-	21,300	0.27
計	-	21,300	-	21,300	0.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意することを基本方針としております。

当事業年度末につきましては、東京証券取引所市場第一部指定替記念配当 5 円を含め、1 株につき 20 円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は 31.6% となりました。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
最高(円)	840	380	445	560 1 1,010	810 2 □ 741 2 668
最低(円)	380	271	310	430 1 350	713 2 □ 490 2 432

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年 2 月 6 日までは日本証券業協会、平成15年 2 月 7 日から平成16年 2 月 29 日は東京証券取引所市場第二部、平成16年 3 月 1 日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、1 は日本証券業協会におけるものであります。

第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、2 は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3. 第39期は、平成11年11月11日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしました。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年 1 月	平成16年 2 月	平成16年 3 月
最高(円)	585	572	575	619	741	810
最低(円)	543	490	513	568	600	713

(注) 最高・最低株価は、平成16年 3 月 1 日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合 日出雄	昭和4年10月21日生	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資) 田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,651
代表取締役社長		石川 護	昭和22年1月8日生	昭和37年3月 (資) 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第三営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏第三営業部長就任 平成10年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部・首都圏第三営業部担当就任 平成11年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部担当就任 平成11年10月 当社取締役北海道営業部長就任 平成12年10月 当社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任 (現任)	11
常務取締役	営業本部長兼仕入部長	河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第二営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長兼仕入部長就任(現任)	23
取締役	経理部長	石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任 (現任)	28
取締役	営業副本部長兼首都圏第一営業部長	堀 努	昭和39年2月25日生	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任 平成15年2月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業副本部長兼首都圏第一営業部長就任(現任)	11
取締役	総務部長	中川 純一	昭和23年11月2日生	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長就任 (現任)	7
常勤監査役		藤村 正道	昭和14年3月2日生	昭和29年3月 (資) 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 当社E D P室長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		松波 義光	昭和7年12月8日生	昭和28年4月 東京法務局入局 昭和53年4月 東京司法書士会に登録 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,800

(注) 監査役福田大助及び松波義光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、経営の透明性を高めるため、責任の明確化、内部牽制機能等により、公正な経営を実施することであると考えます。

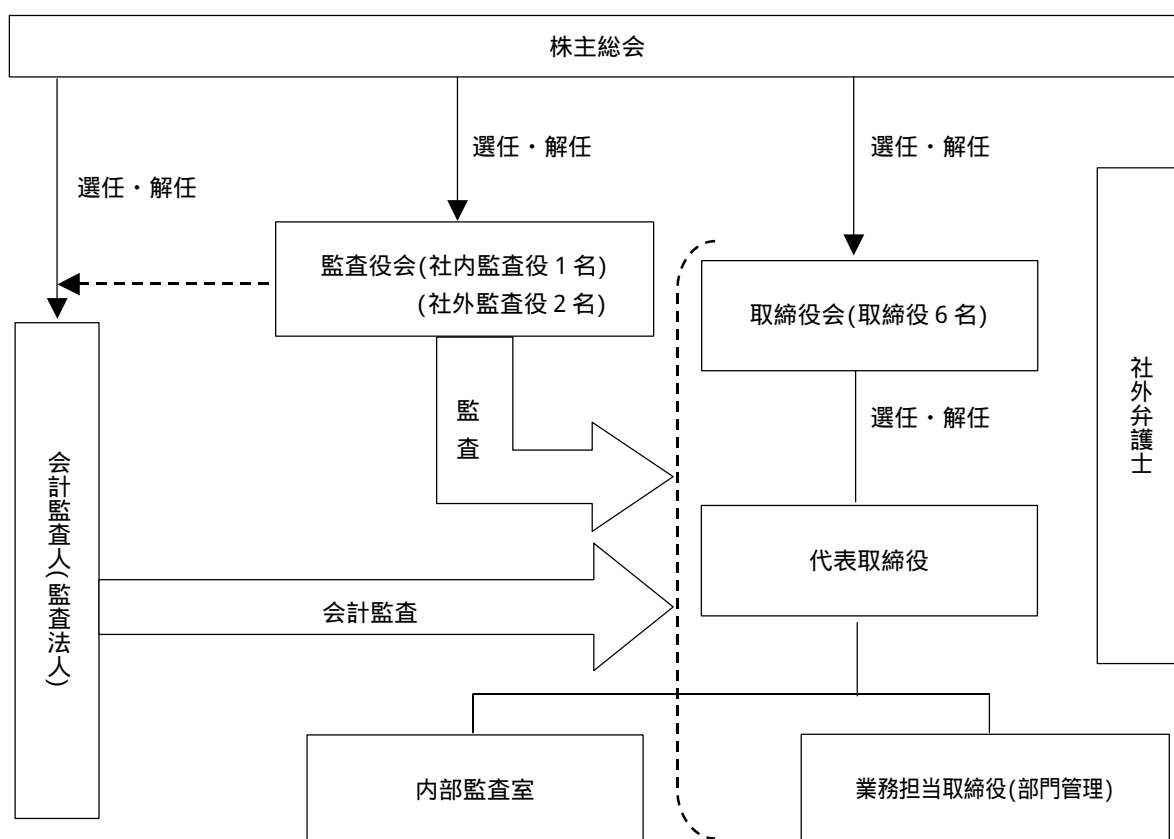
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と司法書士であり、法律の専門家を選任しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的にして、計画的な監査を行っております。

コンプライアンスにおきましては、社内における検討に加え、社外の弁護士、会計監査人に適宜確認できる体制を整え、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬が88,973千円、利益処分による役員賞与が15,000千円となっております。

また、監査役に対する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬11,460千円となっております。

(3) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、10,500千円となっております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			478,647			569,012	
2. 受取手形			3,793,533			3,762,970	
3. 売掛金			2,825,110			2,997,345	
4. 商品			744,021			797,362	
5. 貯蔵品			5,507			5,441	
6. 前払費用			6,169			6,181	
7. 繰延税金資産			92,772			90,695	
8. その他			30,514			23,000	
9. 貸倒引当金			106,560			83,827	
流動資産合計			7,869,715	49.8		8,168,182	50.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	3,718,025			3,943,030		
減価償却累計額		1,861,767	1,856,258		1,973,902	1,969,127	
2. 構築物		193,358			209,382		
減価償却累計額		134,146	59,211		142,755	66,626	
3. 車両運搬具		301,322			305,877		
減価償却累計額		212,877	88,444		213,290	92,586	
4. 工具・器具・備品		220,384			225,982		
減価償却累計額		184,327	36,056		189,359	36,623	
5. 土地	1		4,978,619			5,082,380	
6. 建設仮勘定			803			220	
有形固定資産合計			7,019,394	44.5		7,247,564	44.3
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			183,254			183,254	
2. その他			13,640			13,609	
無形固定資産合計			196,895	1.2		196,863	1.2

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			37,247			55,351	
2. 出資金			1,160			1,160	
3. 従業員長期貸付金			7,719			5,488	
4. 破産・更生債権等			246,394			202,236	
5. 長期前払費用			54			929	
6. 繰延税金資産			260,324			289,553	
7. 差入保証金・敷金			325,585			316,900	
8. その他			44,709			46,096	
9. 貸倒引当金			220,732			188,539	
投資その他の資産合計			702,463	4.5		729,177	4.5
固定資産合計			7,918,752	50.2		8,173,605	50.0
資産合計			15,788,468	100.0		16,341,787	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形			1,276,527			846,151	
2. 買掛金			1,920,872			2,196,814	
3. 短期借入金	1		5,310,000			5,260,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1		382,074			437,600	
5. 未払金			75,195			103,487	
6. 未払費用			48,600			63,201	
7. 未払法人税等			211,883			273,541	
8. 未払消費税等			52,612			30,002	
9. 預り金			17,466			18,695	
10. 賞与引当金			129,629			113,734	
11. 設備関係支払手形			29,531			127,005	
12. その他			2,577			299	
流動負債合計			9,456,971	59.9		9,470,535	57.9

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
固定負債					
1. 長期借入金	1		448,400		510,800
2. 退職給付引当金			464,565		528,389
3. 役員退職慰労引当金			190,100		199,300
固定負債合計			1,103,065	7.0	1,238,489
負債合計			10,560,036	66.9	10,709,024
(資本の部)					
資本金	2		758,200	4.8	758,200
資本剰余金					
資本準備金		637,093			637,093
資本剰余金合計			637,093	4.0	637,093
利益剰余金					
1. 利益準備金		125,000			125,000
2. 任意積立金					
別途積立金		3,270,000			3,490,000
3. 当期末処分利益		442,693			616,347
利益剰余金合計			3,837,693	24.3	4,231,347
その他有価証券評価差額金			6,969	0.1	18,072
自己株式	3		11,524	0.1	11,950
資本合計			5,228,431	33.1	5,632,763
負債・資本合計			15,788,468	100.0	16,341,787

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			18,069,248	100.0		18,779,312	100.0
売上原価							
1 . 期首商品たな卸高		747,198			744,021		
2 . 当期商品仕入高		14,816,419			15,500,299		
合計		15,563,617			16,244,320		
3 . 期末商品たな卸高		744,021	14,819,596	82.0	797,362	15,446,957	82.3
売上総利益			3,249,652	18.0		3,332,354	17.7
販売費及び一般管理費	1		2,766,622	15.3		2,698,672	14.4
営業利益			483,030	2.7		633,681	3.3
営業外収益							
1 . 受取利息		7,658			5,448		
2 . 受取配当金		506			887		
3 . 仕入割引		281,198			311,992		
4 . 雑収入		22,220	311,583	1.7	32,316	350,645	1.9
営業外費用							
1 . 支払利息		43,357			38,775		
2 . 株式上場費用		21,162			2,402		
3 . その他		-	64,519	0.4	64	41,241	0.2
経常利益			730,094	4.0		943,085	5.0
特別利益							
固定資産売却益	2	150	150	0.0	45	45	0.0
特別損失							
1 . 固定資産除却損	3	2,092			3,861		
2 . 固定資産売却損	4	560			249		
3 . 貸倒引当金繰入額		65,431	68,084	0.4	-	4,111	0.0
税引前当期純利益			662,160	3.6		939,019	5.0
法人税、住民税及び事業税		390,000			458,000		
法人税等調整額		74,396	315,603	1.7	34,152	423,847	2.3
当期純利益			346,556	1.9		515,172	2.7
前期繰越利益			96,136			101,174	
当期末処分利益			442,693			616,347	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		662,160	939,019
減価償却費		178,884	173,045
貸倒引当金の増加額 (減少額)		99,782	54,925
賞与引当金の減少額		714	15,894
退職給付引当金の増加 額		100,834	63,824
役員退職慰労引当金の 増加額		12,800	9,200
受取利息及び受取配当 金		8,164	6,336
支払利息		43,357	38,775
固定資産除売却損		2,653	4,111
固定資産売却益		150	45
売上債権の減少額 (増加額)		285,894	97,513
たな卸資産の減少額 (増加額)		3,211	53,276
差入保証金の減少額 (増加額)		36,966	9,010
その他の資産の減少額 (増加額)		745	308
仕入債務の減少額		795,358	149,689
その他の負債の増加額 (減少額)		4,314	9,433
役員賞与の支払額		20,000	15,000
未払消費税等の増加額 (減少額)		45,452	22,609
小計		570,105	830,820
利息及び配当金の受取 額		8,164	6,336
利息の支払額		47,090	36,583
法人税等の支払額		415,653	396,341
営業活動によるキャッ シュ・フロー		115,525	404,231

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		630,260	275,344
有形固定資産の売却に よる収入		775	485
無形固定資産の取得に よる支出		-	192
貸付けによる支出		4,042	160
貸付金の回収による収 入		1,720	2,761
その他の投資による支 出		2,890	4,969
その他の投資の回収に よる収入		12,104	2,272
投資活動によるキャッ シュ・フロー		622,593	275,147
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		200,000	50,000
長期借入れによる収入		800,000	500,000
長期借入金の返済によ る支出		927,964	382,074
自己株式の取得による 支出		6,432	425
株式の発行による収入		261,000	-
配当金の支払額		98,640	106,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		227,963	38,719
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		279,105	90,365
現金及び現金同等物の期 首残高		757,752	478,647
現金及び現金同等物の期 末残高		478,647	569,012

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			442,693		616,347
利益処分額					
1. 利益配当金		106,518		156,212	
2. 取締役賞与金		15,000		20,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		220,000	341,518	320,000	496,212
次期繰越利益			101,174		120,134

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品..... 同左 貯蔵品..... 同左
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産.....定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法を採用しております。	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
4．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	-----
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) -----

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表より適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(3) -----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3 月31日)	当事業年度 (平成16年 3 月31日)																						
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>87,597千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>376,781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>464,378</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>179,200千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>50,800</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>計</td><td>230,000</td></tr> </table> 2. 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>24,280,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td>普通株式 7,120,000株</td></tr> </table> 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,770株であります。 4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,969千円であります。	建物	87,597千円	土地	376,781	計	464,378	短期借入金	179,200千円	一年以内返済予定長期借入金	50,800	長期借入金	-	計	230,000	普通株式	24,280,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,120,000株	1. ----- 2. 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>24,280,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td>普通株式 7,832,000株</td></tr> </table> 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,366株であります。 4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,072千円であります。	普通株式	24,280,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,832,000株
建物	87,597千円																						
土地	376,781																						
計	464,378																						
短期借入金	179,200千円																						
一年以内返済予定長期借入金	50,800																						
長期借入金	-																						
計	230,000																						
普通株式	24,280,000株																						
発行済株式の総数	普通株式 7,120,000株																						
普通株式	24,280,000株																						
発行済株式の総数	普通株式 7,832,000株																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																								
1 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>43,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55,950</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>101,930</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,203,013</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>70,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>162,964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>210,763</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>110,537</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>111,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177,826</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>57,018</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>73,303</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>24,430</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>49,320</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>31,027</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>49,760</td></tr> </table> 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>150千円</td></tr> </table> 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,092千円</td></tr> </table> 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>560千円</td></tr> </table>	運賃	43,165千円	貸倒引当金繰入額	55,950	役員報酬	101,930	給料	1,203,013	賞与	70,038	賞与引当金繰入額	129,629	退職給付費用	162,964	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	福利厚生費	210,763	支払手数料	110,537	租税公課	111,295	減価償却費	177,826	不動産賃借料	57,018	通信費	73,303	修繕費	24,430	燃料費	49,320	消耗品費	31,027	水道光熱費	49,760	車両運搬具	150千円	車両運搬具	2,092千円	車両運搬具	560千円	1 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>45,849千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,893</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100,433</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,180,320</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>65,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113,734</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>157,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>215,824</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>116,916</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>98,190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>172,712</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>54,345</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>69,990</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>27,792</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>50,228</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>35,073</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>45,074</td></tr> </table> 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>45千円</td></tr> </table> 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,764千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>97</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,861</td></tr> </table> 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>249千円</td></tr> </table>	運賃	45,849千円	貸倒引当金繰入額	33,893	役員報酬	100,433	給料	1,180,320	賞与	65,492	賞与引当金繰入額	113,734	退職給付費用	157,767	役員退職慰労引当金繰入額	12,400	福利厚生費	215,824	支払手数料	116,916	租税公課	98,190	減価償却費	172,712	不動産賃借料	54,345	通信費	69,990	修繕費	27,792	燃料費	50,228	消耗品費	35,073	水道光熱費	45,074	車両運搬具	45千円	車両運搬具	3,764千円	工具・器具・備品	97	計	3,861	車両運搬具	249千円
運賃	43,165千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	55,950																																																																																								
役員報酬	101,930																																																																																								
給料	1,203,013																																																																																								
賞与	70,038																																																																																								
賞与引当金繰入額	129,629																																																																																								
退職給付費用	162,964																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																																																								
福利厚生費	210,763																																																																																								
支払手数料	110,537																																																																																								
租税公課	111,295																																																																																								
減価償却費	177,826																																																																																								
不動産賃借料	57,018																																																																																								
通信費	73,303																																																																																								
修繕費	24,430																																																																																								
燃料費	49,320																																																																																								
消耗品費	31,027																																																																																								
水道光熱費	49,760																																																																																								
車両運搬具	150千円																																																																																								
車両運搬具	2,092千円																																																																																								
車両運搬具	560千円																																																																																								
運賃	45,849千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	33,893																																																																																								
役員報酬	100,433																																																																																								
給料	1,180,320																																																																																								
賞与	65,492																																																																																								
賞与引当金繰入額	113,734																																																																																								
退職給付費用	157,767																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,400																																																																																								
福利厚生費	215,824																																																																																								
支払手数料	116,916																																																																																								
租税公課	98,190																																																																																								
減価償却費	172,712																																																																																								
不動産賃借料	54,345																																																																																								
通信費	69,990																																																																																								
修繕費	27,792																																																																																								
燃料費	50,228																																																																																								
消耗品費	35,073																																																																																								
水道光熱費	45,074																																																																																								
車両運搬具	45千円																																																																																								
車両運搬具	3,764千円																																																																																								
工具・器具・備品	97																																																																																								
計	3,861																																																																																								
車両運搬具	249千円																																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 478,647千円	現金及び預金勘定 569,012千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 -	預入期間が3カ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 478,647	現金及び現金同等物 569,012

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>155,426</td><td>48,888</td><td>106,538</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>11,918</td><td>3,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,317</td><td>60,806</td><td>110,510</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具・器具・ 備品	155,426	48,888	106,538	ソフトウェア	15,891	11,918	3,972	合計	171,317	60,806	110,510	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>1,285</td><td>14,137</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>140,403</td><td>64,360</td><td>76,043</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>15,096</td><td>794</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,717</td><td>80,741</td><td>90,975</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	15,422	1,285	14,137	工具・器具・ 備品	140,403	64,360	76,043	ソフトウェア	15,891	15,096	794	合計	171,717	80,741	90,975
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
工具・器具・ 備品	155,426	48,888	106,538																																		
ソフトウェア	15,891	11,918	3,972																																		
合計	171,317	60,806	110,510																																		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
機械及び装置	15,422	1,285	14,137																																		
工具・器具・ 備品	140,403	64,360	76,043																																		
ソフトウェア	15,891	15,096	794																																		
合計	171,717	80,741	90,975																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1年内</td><td>29,082千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>81,428</td></tr><tr><td>合計</td><td>110,510</td></tr></table>	1年内	29,082千円	1年超	81,428	合計	110,510	<table><tr><td>1年内</td><td>26,765千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>64,209</td></tr><tr><td>合計</td><td>90,975</td></tr></table>	1年内	26,765千円	1年超	64,209	合計	90,975																								
1年内	29,082千円																																				
1年超	81,428																																				
合計	110,510																																				
1年内	26,765千円																																				
1年超	64,209																																				
合計	90,975																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table><tr><td>支払リース料</td><td>31,810千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31,810</td></tr></table>	支払リース料	31,810千円	減価償却費相当額	31,810	<table><tr><td>支払リース料</td><td>29,115千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>29,115</td></tr></table>	支払リース料	29,115千円	減価償却費相当額	29,115																												
支払リース料	31,810千円																																				
減価償却費相当額	31,810																																				
支払リース料	29,115千円																																				
減価償却費相当額	29,115																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,814	27,198	14,384	23,232	53,711	30,478
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,814	27,198	14,384	23,232	53,711	30,478
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,417	10,048	2,368	1,999	1,640	358
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,417	10,048	2,368	1,999	1,640	358
合計		25,231	37,247	12,016	25,231	55,351	30,120

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,133,930	1,063,572
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	654,903	600,328
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,461	65,145
(4) 退職給付引当金(千円)	464,565	528,389

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	69,102	69,750
(2) 利息費用(千円)	28,215	28,348
(3) 会計基準変更時差異の処理額(千円)	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	11,071	5,093
(5) 退職給付費用(千円)	162,964	157,767

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																								
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>151,137千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>76,040</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>62,811</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>47,341</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>17,964</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,848</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>358,143</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,046</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,046</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>353,096</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	151,137千円	役員退職慰労引当金超過額	76,040	貸倒引当金超過額	62,811	賞与引当金超過額	47,341	未払事業税否認額	17,964	その他	2,848	繰延税金資産合計	358,143	その他有価証券評価差額金	5,046	繰延税金負債合計	5,046	繰延税金資産の純額	353,096	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>191,533千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>79,720</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>44,973</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>45,493</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>22,497</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,077</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>392,296</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,048</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>12,048</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>380,248</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	191,533千円	役員退職慰労引当金超過額	79,720	貸倒引当金超過額	44,973	賞与引当金超過額	45,493	未払事業税否認額	22,497	その他	8,077	繰延税金資産合計	392,296	その他有価証券評価差額金	12,048	繰延税金負債合計	12,048	繰延税金資産の純額	380,248
退職給付引当金超過額	151,137千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	76,040																																								
貸倒引当金超過額	62,811																																								
賞与引当金超過額	47,341																																								
未払事業税否認額	17,964																																								
その他	2,848																																								
繰延税金資産合計	358,143																																								
その他有価証券評価差額金	5,046																																								
繰延税金負債合計	5,046																																								
繰延税金資産の純額	353,096																																								
退職給付引当金超過額	191,533千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	79,720																																								
貸倒引当金超過額	44,973																																								
賞与引当金超過額	45,493																																								
未払事業税否認額	22,497																																								
その他	8,077																																								
繰延税金資産合計	392,296																																								
その他有価証券評価差額金	12,048																																								
繰延税金負債合計	12,048																																								
繰延税金資産の純額	380,248																																								
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1												
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割	1.4																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																								
その他	1.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																								
住民税均等割	2.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																								
3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は42.0%、当事業年度の流動区分は42.0%及び固定区分は40.0%となっております。 この結果、当事業年度における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が13,268千円減少しており、法人税等調整額の金額が同額増加しております。	3 . -----																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものではありません。

当事業年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものではありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)												
1 株当たり純資産額	734円16銭	718円61銭												
1 株当たり当期純利益	49円66銭	63円39銭												
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度より「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr></table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	715円68銭	1 株当たり当期純利益	55円94銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年11月20日付で株式 1 株につき 1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>667円42銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>45円15銭</td></tr></table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	667円42銭	1 株当たり当期純利益	45円15銭
前事業年度														
1 株当たり純資産額	715円68銭													
1 株当たり当期純利益	55円94銭													
前事業年度														
1 株当たり純資産額	667円42銭													
1 株当たり当期純利益	45円15銭													

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益（千円）	346,556	515,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	15,000	20,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 15,000 ）	（ 20,000 ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,556	495,172
普通株式に係る期中平均株式数（株）	6,675,886	7,811,202

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,718,025	225,004	-	3,943,030	1,973,902	112,135	1,969,127
構築物	193,358	16,023	-	209,382	142,755	8,609	66,626
車両運搬具	301,322	53,034	48,479	305,877	213,290	44,192	92,586
工具・器具・備品	220,384	8,439	2,840	225,982	189,359	7,775	36,623
土地	4,978,619	103,760	-	5,082,380	-	-	5,082,380
建設仮勘定	803	166,161	166,744	220	-	-	220
有形固定資産計	9,412,512	572,424	218,064	9,766,872	2,519,307	172,712	7,247,564
無形固定資産							
借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254
その他	16,408	192	-	16,600	2,991	223	13,609
無形固定資産計	199,663	192	-	199,855	2,991	223	196,863
長期前払費用	3,407	985	3,407	985	55	110	929

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	王子営業所建物	119,653千円
	江東営業所建物	104,971千円
土地	湘南営業所土地	100,448千円
建設仮勘定	王子、江東営業所建物の取得に係る増加・減少であります。	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,310,000	5,260,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	382,074	437,600	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	448,400	510,800	1.0	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,140,474	6,208,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,800	164,000	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	758,200	-	-	758,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(7,120,000)	(712,000)	(-)(7,832,000)
	普通株式 (千円)	758,200	-	-758,200
	計 (株)	(7,120,000)	(712,000)	(-)(7,832,000)
	計 (千円)	758,200	-	-758,200
資本準備金	株式払込剰余金 (千円)	631,650	-	-631,650
	合併差益 (千円)	5,443	-	-5,443
	計 (千円)	637,093	-	-637,093
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,000	-	-125,000
	(任意積立金)			
	別途積立金(注)3 (千円)	3,270,000	220,000	-3,490,000
	計 (千円)	3,395,000	220,000	-3,615,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は、21,366株であります。

2. 平成15年11月20日をもって、普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。この結果、普通株式が712,000株増加しております。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	327,292	163,785	88,631	130,079	272,367
賞与引当金	129,629	113,734	129,629	—	113,734
役員退職慰労引当金	190,100	12,400	3,200	—	199,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額106,560千円、回収による取崩額23,519千円、計130,079千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	97,648
銀行預金	
当座預金	249,525
普通預金	217,463
別段預金	4,374
小計	471,363
合計	569,012

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ノースエネック	52,459
(株)沼尻電気工事	51,180
(株)明電舎	50,899
(株)北信電気建設	45,454
(株)鈴木電工	44,741
その他	3,518,234
合計	3,762,970

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4 月	1,024,200
5 月	948,560
6 月	863,449
7 月	706,722
8 月	187,271
9 月	16,944
10月以降	15,822
合計	3,762,970

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
倉持電気(株)	71,632
(株)サンコー設備	53,810
ドイト(株)	46,191
東電設工業(株)	39,310
(株)山田電気工業所	34,261
その他	2,752,139
合計	2,997,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,825,110	19,593,447	19,421,213	2,997,345	86.6	54

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
照明器具類	123,140
電線類	326,936
配・分電盤類	200,657
家電品類	30,796
その他	115,831
合計	797,362

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
印刷物	4,548
作業服	780
その他	112
合計	5,441

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
未来工業(株)	146,435
住電日立ケーブル(株)	87,414
ネグロス電工(株)	86,312
昭和電気(株)	83,321
丸紅メタル(株)	23,623
その他	419,043
合計	846,151

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4 月	250,384
5 月	233,308
6 月	165,483
7 月	136,045
8 月	60,930
9 月	-
10月以降	-
合計	846,151

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
松下電工(株)	256,699
泉州電業(株)	134,168
(株)三菱電機ライフファシリティーズ	108,112
昭和電気(株)	94,279
岩崎電気(株)	60,474
その他	1,543,079
合計	2,196,814

(注) (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京の買掛金残高には、(株)三菱電機ライフファシリティーズ北海道（5,635千円）、(株)三菱電機ライフファシリティーズ東北（6,129千円）、(株)三菱電機ライフファシリティーズ中部（17,486千円）、三菱電機照明(株)（7,077千円）の買掛金残高が含まれております。

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
醍醐建設㈱	111,714
東京三菱ふそう自動車販売㈱	4,230
釧路装備㈱	3,436
東京いすゞ自動車㈱	2,700
日産プリンス東京販売㈱	2,628
その他	2,296
合計	127,005

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4 月	86,485
5 月	1,051
6 月	3,873
7 月以降	35,595
合計	127,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3 月31日
定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖期間	4 月 1 日 ~ 4 月30日
基準日	3 月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9 月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）平成15年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 名古屋 信 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 名古屋 信 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。